

特別企画：防衛関連産業 4395 社の実態調査

この 10 年で「西日本」の比率が上昇 ～ 中小・零細企業は撤退傾向 ～

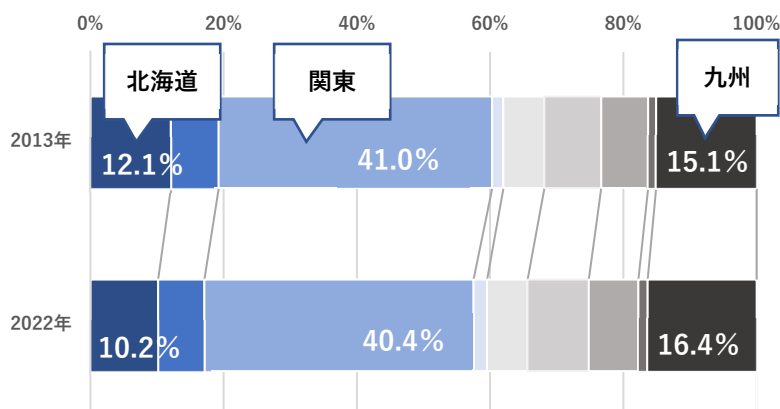
2023 年 1 月 23 日、第 211 回通常国会開会にあたり、岸田首相は施政方針演説で相手のミサイル発射拠点をつたたく「反撃能力」の保有や南西地域の防衛体制の抜本強化、装備の維持や弾薬の充実、防衛産業の基盤強化など防衛力の抜本的強化として、2023～27 年度の 5 年間で防衛予算 43 兆円の確保を打ち出した。ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、北朝鮮による度重なるミサイル発射実験や台湾有事など日本周辺における地政学リスクが高まるなか、防衛費の高まりとともに今後、防衛関連産業の重要性がさらに増す可能性がある。

帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル（190 万社収録）および企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）および公開情報などから、防衛省や各地の自衛隊、防衛関連組織と直接取引のある企業（事業規模に対して取引比率が僅少なものは除く）を抽出し、地域、年商・従業員規模、業種などを分析した。

なお、防衛関連産業に関する調査は 2013 年 7 月に次いで、今回 2 回目。

調査結果要旨

- 地域別：「関東」が構成比 40.4%でトップ。2013 年と比べると「九州」の比率が増加した一方、「北海道」が減少。都道府県別では「沖縄県」の増加が顕著
- 規模別：年商「1 億～10 億円未満」が全体の半数、従業員数「10～50 人未満」が全体の約 4 割を占めるが、これらの中小・零細企業はこの 10 年で防衛産業から撤退傾向
- 業種別：最も構成比が高いのは、物品・装備品等の「卸売業」の 31.6%。2013 年と比べると、設備強化・補修に関わる「建設業」が増加



1. 地域別：北朝鮮や中国に近い「西日本」が上昇

地域別にみると、最も構成比が高いのは「関東」の 40.4%（1776 社）で、10 年前に引き続き防衛関連企業は関東圏に集中している。次いで、春日（福岡県）・芦屋（福岡県）・築城（福岡県）などの航空自衛隊の基地を有する「九州」が 16.4%（719 社）、陸上自衛隊の 4 師団と多数の駐屯地を抱える「北海道」が 10.2%（447 社）と続く。

2013 年と比べると、「北海道」「東北」「関東」「中部」など主に東日本エリアで構成比が低下した一方、「近畿」「中国」「四国」「九州」など西日本エリアの構成比が上昇した。特に地理的に北朝鮮や中国に近い「九州」は 2013 年と比較し、1.3 ポイントの上昇となった。

地域	2013年		2022年		構成比 増減 (pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
北海道	552	12.1%	447	10.2%	▲ 1.9
東北	328	7.2%	305	6.9%	▲ 0.2
関東	1,875	41.0%	1,776	40.4%	▲ 0.6
北陸	77	1.7%	89	2.0%	0.3
中部	281	6.2%	267	6.1%	▲ 0.1
近畿	390	8.5%	404	9.2%	0.7
中国	321	7.0%	327	7.4%	0.4
四国	55	1.2%	61	1.4%	0.2
九州	689	15.1%	719	16.4%	1.3
総計	4,568	100.0%	4,395	100.0%	0.0

なお、都道府県別の構成比で変動が大きかったものは下表の通り。

構成比が最も上昇したのは、中国や台湾に近く日本における防衛の最前線となっている「沖縄県」（1.4 ポイント上昇）、以下「大阪府」（0.6 ポイント上昇）、「群馬県」（0.4 ポイント上昇）と続く。

一方、東日本の「北海道」（1.9 ポイント低下）の構成比が最も低下した。以下、「東京都」、「神奈川県」（ともに 0.6 ポイント低下）、「青森」（0.4 ポイント低下）と東日本の地域が続く。

【増加】

都道府県	2013年		2022年		構成比 増減 (pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
沖縄県	142	3.1%	198	4.5%	1.4
大阪府	143	3.1%	165	3.8%	0.6
群馬県	27	0.6%	45	1.0%	0.4
山口県	105	2.3%	115	2.6%	0.3
京都府	128	2.8%	132	3.0%	0.2

【減少】

都道府県	2013年		2022年		構成比 増減 (pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
北海道	552	12.1%	447	10.2%	▲ 1.9
東京都	1,097	24.0%	1,027	23.4%	▲ 0.6
神奈川県	383	8.4%	343	7.8%	▲ 0.6
青森県	171	3.7%	145	3.3%	▲ 0.4
愛知県	100	2.2%	84	1.9%	▲ 0.3

2. 規模別：全体の5割が「1億～10億円未満」

年商規模別にみると、「1億～10億円未満」の中小企業が構成比 50.8%（2233 社）と最も大きく、全体の半数を占めた。以下、「10億～50億円未満」が 22.3%（982 社）、「1億円未満」が 15.0%（660 社）と続き、1億～50億円未満の中小・中堅企業で全体の7割超を占めた。

一方、護衛艦・戦闘機・戦車などを製造する大手重工業者や大手電子・電機メーカーなど年商「1000億円以上」は 2.0%（87 社）となった。

2013 年当時と比較すると、10 億円未満の中小・零細企業の構成比は低下しており、この 10 年で撤退傾向にあることがみてとれる。

売上規模	2013年		2022年		構成比 増減 (pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
1億円未満	700	15.3%	660	15.0%	▲ 0.3
1-10億円未満	2,518	55.1%	2,233	50.8%	▲ 4.3
10-50億円未満	898	19.7%	982	22.3%	2.7
50-100億円未満	165	3.6%	173	3.9%	0.3
100-500億円未満	187	4.1%	213	4.8%	0.8
500-1000億円未満	32	0.7%	47	1.1%	0.4
1000億円以上	68	1.5%	87	2.0%	0.5
総計	4,568	100.0%	4,395	100.0%	0.0

従業員規模別にみると、最も構成比が高いのは「10～50 人未満」の 38.9%（1709 社）で全体の約 4 割を占めた。以下、「5 人未満」が 20.5%（901 社）、「5～10 人未満」が 16.9%（742 社）と続く。

従業員規模	2013年		2022年		構成比 増減 (pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
5人未満	1,007	22.0%	901	20.5%	▲ 1.5
5-10人未満	811	17.8%	742	16.9%	▲ 0.9
10-50人未満	1,815	39.7%	1,709	38.9%	▲ 0.8
50-100人未満	409	9.0%	425	9.7%	0.7
100-500人未満	372	8.1%	427	9.7%	1.6
500-1000人未満	66	1.4%	69	1.6%	0.1
1000人以上	88	1.9%	122	2.8%	0.8
総計	4,568	100.0%	4,395	100.0%	0.0

2013 年と比較すると、こちらも同様に 50 人未満の中小・零細企業はこの 10 年で防衛産業から撤退傾向を示しており、「10～50 人未満」が 0.8 ポイント低下、「5～10 人未満」が 0.9 ポイント低下、「5 人未満」が 1.5 ポイント低下と零細企業になるほどその傾向が顕著となっている。

比較的経営が安定している中堅企業へとプレイヤーが移りつつあり、防衛予算は毎年増加傾向にあるものの、中小・零細企業までは行き渡っていないと見られる。

3. 業種別：設備強化・補修に関する「建設関連」が増加

2022 年の防衛関連産業に携わる 4395 社を業種別にみると、最も構成比が高いのは、「卸売業」で 31.6% (1388 社) を占める。次いで、「建設業」の 30.9% (1360 社)、「サービス業」の 14.8% (650 社) が続いた。

2013 年当時と比較すると「小売業」の構成比が 2.3 ポ

業種	2013年		2022年		構成比 増減 (pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
建設業	1,329	29.1%	1,360	30.9%	1.9
製造業	675	14.8%	616	14.0%	▲ 0.8
卸売業	1,492	32.7%	1,388	31.6%	▲ 1.1
小売業	387	8.5%	273	6.2%	▲ 2.3
運輸・通信業	42	0.9%	58	1.3%	0.4
サービス業	599	13.1%	650	14.8%	1.7
不動産業	35	0.8%	37	0.8%	0.1
その他	9	0.2%	13	0.3%	0.1
総計	4,568	100.0%	4,395	100.0%	0.0

イント低下、また「卸売業」が 1.1 ポイント低下し、「製造業」が 0.8 ポイント低下となった。一方、防衛施設の建設や補修など「建設業」が 1.9 ポイント上昇したことに加え、建設に伴う設計や測量、地質調査など「サービス業」が 1.7 ポイント上昇するなど、この 10 年では設備強化・補修に関わる建設関連の増加がみてとれる。

また、構成比の高い「卸売業」「建設業」「サービス業」における業種細分類での件数上位は右表の通り。

「卸売業」はコピー機やプリンターなど「事務用機械器具卸売業」が 124 社と最も多く、次いでパソコンや AV 機器、無線機など「電気機械器具卸売業」が 112 社、基地・隊員向けの食品などを扱う「食料・飲料卸売業」が 105 社と続く。

「建設業」は防衛施設の建築工事や基地造成等の土木工事など「一般土木建築工事業」(242 社)、「土木工事業」(179 社) など設備強化に伴う土木関連が上位を占めている。

「サービス業」は、防衛施設の建設・補修に関する設計や測量など「土木建築サービス業」が 138 社と最も多く、システム関連の「受託開発ソフトウェア業」が 55 社、防衛施設のメンテナンスを行う「ビルメンテナンス業」が 30 社と続く。

業種細分類 (卸)	社数
事務用機械器具卸売業	124
電気機械器具卸売業	112
食料・飲料卸売業	105
食肉卸売業	71
文房具・事務用品卸売業	71

業種細分類 (建設)	社数
一般土木建築工事業	242
土木工事業	179
建築工事業	158
一般管工事業	156
一般電気工事業	145

業種細分類 (サービス)	社数
土木建築サービス業	138
受託開発ソフトウェア業	55
ビルメンテナンス業	30
自動車一般整備業	29
一般機械修理業	25

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともしろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 わたなべ たけひろ 渡辺 雄大、みのわ ようすけ 箕輪 陽介

03-5919-9341（直通）

takehiro.watanabe@mail.tdb.co.jp、yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。